

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前事業年度末 (平成16年2月29日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,942千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,688千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 156,318千円
※2. 担保に供している資産 その他有形固定資産 8,367千円 土地 960,455千円 計 968,823千円	※2. 担保に供している資産 その他有形固定資産 8,648千円 土地 960,455千円 差入保証金 153,520千円 計 1,122,623千円	※2. 担保に供している資産 その他有形固定資産 8,507千円 土地 960,455千円 計 968,963千円
上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 1年内返済予定 長期借入金 110,800千円 長期借入金 42,200千円 計 213,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 151,520千円 1年内返済予定 長期借入金 134,200千円 長期借入金 103,000千円 計 388,720千円	上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定 長期借入金 114,200千円 長期借入金 72,600千円 計 236,800千円
上記担保に供している資産の「土地」のうち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金455,921千円を担保するため差し入れております。	上記担保に供している資産の「土地」のうち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金443,473千円を担保するため差し入れております。	上記担保に供している資産の「土地」のうち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金443,473千円を担保するため差し入れております。
3. 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 455,921千円	3. 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 476,473千円	3. 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 574,093千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. ————
※5. ————	※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,000千円	※5. ————
※6. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。	※6. ————	※6. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 992千円 受取地代 24,600千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,517千円 受取地代 24,700千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,981千円 受取地代 49,400千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,062千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,775千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,997千円
※3. —————	※3. —————	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 24,896千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,086千円 リース解約損 3,409千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,425千円 リース解約損 10,070千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,949千円 リース解約損 19,118千円
5. 当社の売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期に比べ下半期に販売される割合が大きくなっており、従いまして事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5. 当社の売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期に比べ下半期に販売される割合が大きくなっており、従いまして事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5. —————
6. 減価償却実施額 有形固定資産 14,061千円 無形固定資産 1,179千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 16,072千円 無形固定資産 1,200千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 33,263千円 無形固定資産 2,401千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成16年3月1日) (至平成16年8月31日)	前中間会計期間 (自平成15年3月1日) (至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日) (至平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 取得価額相当額 413,724千円 減価償却累計額相当額 231,597千円 中間期末残高相当額 182,126千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 446,639千円 減価償却累計額相当額 211,763千円 中間期末残高相当額 234,875千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 430,750千円 減価償却累計額相当額 226,082千円 期末残高相当額 204,668千円
無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 7,048千円 減価償却累計額相当額 3,080千円 中間期末残高相当額 3,968千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 42,470千円 減価償却累計額相当額 31,698千円 中間期末残高相当額 10,771千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 42,470千円 減価償却累計額相当額 35,945千円 期末残高相当額 6,524千円
合 計 取得価額相当額 420,772千円 減価償却累計額相当額 234,678千円 中間期末残高相当額 186,094千円	合 計 取得価額相当額 489,109千円 減価償却累計額相当額 243,462千円 中間期末残高相当額 245,647千円	合 計 取得価額相当額 473,221千円 減価償却累計額相当額 262,028千円 期末残高相当額 211,192千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 81,116千円 1 年 超 110,628千円 合 計 191,744千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 92,866千円 1 年 超 159,920千円 合 計 252,786千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 84,433千円 1 年 超 133,091千円 合 計 217,524千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,281千円 減価償却費相当額 45,657千円 支払利息相当額 2,841千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,004千円 減価償却費相当額 48,647千円 支払利息相当額 3,925千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108,709千円 減価償却費相当額 98,076千円 支払利息相当額 7,208千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,646千円 1 年 超 6,174千円 合 計 7,820千円	_____	_____

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成16年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成15年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。